

国立研究開発法人建築研究所の平成 27 年度事業年度評価結果の主要な反映

状況 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 27 年度の総合評価及び第三期中長期目標期間の総合評価（期間実績評価）のいずれも「B」評価（標準）であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 27 年度事業年度評価における主な指摘事項	平成 28 年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 重点研究課題、基盤的研究、共同研究、外部資金による研究などを相互に関連付けたより包括的な戦略、および研究運営が必要である。 ○ 持続可能な社会では、新築もさることながら、既存建築物を改修し、長く有効に活用することが最も重要であり、それを社会の仕組みとして組み込むためには、既存建築物のための建築基準法とでもいうべき技術基準体系、設計者の育成、それを運用する社会的な仕組みが、ますます重要になっていくと考えられる。 社会的要請の高い課題が、ほとんどが新築用の技術開発が主体のように読み取れるが、これからは、現行の建築基準法の枠組みにとらわれず、研究開発内容の自己評価をしていただくことが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 28 年度から、複数の研究開発課題のほか、技術の指導や成果の普及等も組み合わせた研究開発プログラムとして、「安全・安心プログラム」及び「持続可能プログラム」を構成して研究開発等を進めることとした。 ○ 平成 28 年度から、「既存建築物の地震後継続使用のための耐震性評価技術の開発」（平成 28 ～ 30 年度）や「RC 造建築物の変状・損傷の早期確認と鉄筋腐食の抑制技術等に関する研究」（平成 28 ～ 33 年度）などの既存建築物を対象とした研究開発等に着手した。
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究はその成果を必要とされるところに確実に普及・浸透させる広報活動にてひとまず終了とするのではなく、実践状況を確認・検証し、改善すべき点を見極め、次の研究につなげていく、という PDCA サイクルを意識した活動を行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 28 年 12 月に閣議決定された「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき、引き続き終了時評価や追跡評価などを実施することとし、PDCA サイクルの徹底を図っているところ。